

門田集落「集落営農ビジョン」
(人材確保型支援 ・ 規模拡大 発展型支援)

※該当する支援メニューに○を記入

作成日：令和5年 3月23日

修正日： 年 月 日

市町村名	湯梨浜町	組織名	門田集落営農組合
1 地区の範囲 湯梨浜町 門田地区			
2 地区の概要			
水田面積 14.55ha	主な水田栽培作目 水稲、大豆		農家数58戸
認定農業者数 4経営体	人・農地プランの中心となる経営体数 6経営体		
3 組織の概要			
設立時期 (規約等の制定日) 平成19年5月25日	経営面積 2.49ha	構成農家数 28戸	
組織形態 (該当形態に○を記入) ・ 共同利用型 ・ 作業受託型 ・ <u>協業経営型</u>			
役員の数・年齢 11人 (平均年齢67歳)			
オペレーターの数・年齢 5人 (平均年齢58歳)			
その他集落営農活動に参画している人数・年齢 15人 (平均年齢76歳)			
4 集落営農に対する基本方針			
【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】			
<p>(1) 担い手の明確化及び水田利用集積目標 ※考え方 (担い手をどう育成し確保していくか。農地賃借、機械の共同利用、作業受委託、生産の組織化などについて。)</p> <p>農村が抱える課題である農業従事者の高齢化、後継者不足等は門田地区においても深刻化している。さらに、個々の農業者が農業機械を整備・更新すると負担が大きくなり、個人で農地を維持することが困難となると、たちまち耕作放棄地の発生が危惧される。 こうしたことから、平成19年に地域の農地は自分たちで守ることを目的として、門田集落営農組合を組織し、大豆転作を中心に耕作を行っている。 地区内の集積面積は現在2.49haであり、対象水田面積の17.4%を集積している。令和5年度からは組合として水稲栽培にも取り組み、引き続き門田地区の農地維持に取り組む。</p>			
<p>(2) 水田の作付計画 (水稲以外の作物を含む)、活用方針・具体策 ※考え方 (今後伸ばしていく作物は何か。団地化・ブロックローテーション。作物の品質向上。)</p> <p>主な栽培作目である大豆のブロックローテーションを基幹とし、地域で連携を図りながら計画的に作付けを行い、地域の農地を守っていく。ブロックローテーションについては、大豆の連作回避のため、3年に1回大豆を作付る形態で実施する。</p>			

また、令和 5 年度からは水稲栽培に取組み、作り手がいなくなる農地の受け手となることで、地域農業の維持を図る。将来的には農地を集約化し分散錯圃を解消することで生産性向上を目指す。

(3) 農業用機械施設の効率利用

※考え方(省力・低コスト化に向け、機械・施設をどのように有効利用していくか。今後整備が必要なもの、JAが整備している施設をどのようにするか。)

組合として、集落内の農業者の生産コスト低減等を図るため、農業機械の個別導入をできる限り回避する方向にしており、機械整備は組合で実施していく。

大豆の収穫作業は現在 36 馬力の大豆コンバインで実施しているが、近年は故障が多く適期に作業ができない状況である。湿田地帯である門田地区において、大豆の品質確保のために適期作業は必須であることから、新たに性能の良い大豆コンバインを導入することで、適期作業による品質向上を図る。また、大豆コンバインの導入により、大豆栽培の負担が軽減されることから、水稲栽培の面積拡大が可能となり、高齢化に伴い作り手がいなくなる農地の受け手となることで、地域農業の維持に繋がる。

(4) 人材の確保、後継者育成に関する方針

※考え方(新たな人材をどのように確保し、どのような方法で育成していくか。)

水稲栽培は組織内の若手オペレーターを中心とした水稲部会で取組むこととしており、農業に興味がある地区の若者を対象にトラクターの操作方法実習等を開催する等、後継者の育成に積極的に取り組んでいる。

(5) 経営多角化の方針・具体策

※考え方(どのような手法で多角化を図るか。新規作物の導入、販路拡大に向けた自主的な取組みなどについて。)

水稲、大豆ともに良質な新品種があれば積極的に導入し、品質の良い作物の生産に努める。

農協や普及所からの情報を積極的に入手し、試験栽培にも協力するなどして、水稲、大豆を中心に良質な品種があれば積極的に導入する。

【人材確保型支援は記入必須】

5 人材確保のための取組方針

【項目】		【実施年度】		
		○年度	○年度	○年度
人材 育 成 研 修	実務研修			
	免許取得			
	その他			
集落営農活動への参画				

【人材確保型支援(うち畦畔管理省力化支援)は記入必須】

6 畦畔管理の省力化のための取組

(1) グランドカバープランツ施工計画

施工場所:

施工対象面積（畦畔実面積）： ha
 本田（=水張）面積： ha

年数	内容	面積 (ha)	金額 (円)	実施年度
1年目				
2年目				
3年目				

注1) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

(2) 畦畔管理用機械導入計画
 (機械利用対象畦畔面積 ha、本田(=水張)面積 ha)

機械施設名	規格能力	台数等	金額(円)	導入予定年月

(3) 畦畔管理用作業の状況

内容	現状 (年度)	事業実施後 (年度)
取組対象(予定)面積 (ha)		
取組対象面積あたり年間 作業時間		

注1) 取組対象圃場について記載すること。
 2) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

【規模拡大・発展型支援は記入必須】

7 集積（経営、機械の共同利用及び作業受託）の目標

【項目】		【現状】	【目標】	令和7年度
農地 の 集積	集積面積 A	2.49ha		8.30ha
	対象水田面積 B	14.55ha		14.55ha
	集積率 A/B	17.2%		57.1%
	地区外集積面積 C	2.21ha		6.32ha
	経営面積 A+C	4.7ha		14.63ha
経営の多角化への取組				

注1) 経営の多角化への取組は、該当する場合のみ記載すること。

8 農業用機械施設の整備方針
1 機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金額(円)	導入予定年月	本事業による 導入機械に○
大豆コンバイン	40馬力	1	8,596,000	R5.8	○ (鳥取県集落営 農体制強化支援 事業、R5)

9 添付資料

- 人材確保型支援は研修計画一覧（参考様式）、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）を添付すること。
- 規模拡大・発展型支援は集積状況一覧（別表1、2）、機械の利用計画（別紙）、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）を添付すること。

注1) 目標年度は、事業実施最終年度の翌年度から3年以内のいずれかの年度で設定すること。

2) 経営面積等の現状及び目標は、集積状況一覧（別表1、2）により作成すること。